

貸借対照表
2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,148,936	流動負債	900,263
現金及び預金	1,443,080	営業未払金	239,815
営業未収金	511,666	未払金	179,457
棚卸資産	1,678	未払費用	25,389
前払金	132,802	未払法人税等	38,792
前払費用	52,863	未払消費税等	28,436
立替金	6,844	前受金	204,512
		預り金	7,952
		賞与引当金	164,253
		景品費等引当金	1,746
		前受収益	9,907
固定資産	241,987	固定負債	958,661
有形固定資産	63,855	預り保証金	18,845
建物附属設備	9,819	旅行積立預り金	679,518
器具備品	54,036	長期前受収益	22,158
無形固定資産	40,866	退職給付引当金	238,139
ソフトウェア	40,735	負 債 合 計	1,858,925
その他	130	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	137,265	株主資本	531,999
差入保証金	137,055	資本金	100,000
長期前払費用	210	資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	331,999
		その他の利益剰余金	331,999
		繰越利益剰余金	331,999
		純 資 産 合 計	531,999
資 産 合 計	2,390,924	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,390,924

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法を適用しております。
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を適用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。 |

2. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当会計期間末における自己都合事由要支給額により計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員・出向社員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計期間末における負担分を計上しております。 |
| 景品費等引当金 | J-B Style等に関する懸賞プレゼント引換に備えるため、引換え見込額の当会計期間末における負担分を計上しております。 |

3. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

旅行商品の代理販売については、サービスの提供が完了した時点で充足されると判断していることから、代理販売の手数料を対価として、手配旅行商品は発券日基準、募集型・受注型企画旅行商品は出発日基準で収益を認識しております。受託業務については、契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っていることと判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|---|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| その他 | 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 |

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 3. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式は普通株式で4,500株であります。
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。